

日本国際経済学会第82回全国大会報告論文要旨

報告題目：ASEAN金融統合の一考察～進捗状況と2025年への展望

赤羽 裕（亜細亜大学）

本稿は、2015年に発足された ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community, AEC) における通貨・金融分野の内容を確認するとともに、「AEC2025 ブループリント」として 2025 年に向けて目指されている取組みにつき考えたものである。あわせて、日中韓を加えた ASEAN+3 での通貨・金融協力での進捗も確認したうえで、今後の協力の方向性を考察した。

筆者は、過去の研究において、当該分野における ASEAN の動きを、下記のように考えた。それは、ASEAN での取組みは「攻め」の分野、ASEAN+3 での取組みは「守り」の分野という区分である。近年、貿易・投資分野では、ASEAN 全体で RCEP に参加し、TPP や IPEF については国別に対応が異なっている。また、金融分野では、中国を中心となり設立されたアジアインフラ投資銀行 (Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB) には、創設時より全 10ヶ国が加盟している。こうした取組みに加えて、ASEAN 内ではミャンマー問題や東ティモールの新規加盟予定などの動きもある。

直近での環境変化としては、米中対立やロシアのウクライナ侵攻以降、注目度の高くなっている「地政学リスク」は、ASEAN にも大きな影響を持っている。経済・金融面では、上記のロシア侵攻以降の世界的なインフレ進行もあり、米国の急激な金融引き締めも生じている。これは、ASEAN 各国の金融政策や為替レート動向にも大きな影響を与える。さらに、中国の取組む「デジタル人民元」をはじめとして、先進国や ASEAN を含む新興国での中央銀行デジタル通貨 (Central Bank Digital Currency, CBDC) の研究の進展も、将来の ASEAN を含む東アジア地域での通貨・金融体制にも関わりを増す状況である。

結果としては、AEC2025 に向けた ASEAN が 2015年に描いた 10 年計画は必ずしも予定通りに進んでいないと評価した。これには、コロナ禍の影響、インフレ・米ドル金利の上昇などの経済・金融、米中対立などの政治・外交など様々な環境変化が要因としてあると考えられる。また、デジタル技術の進展、それにともなうグローバルな CBDC の研究進展なども見られる。

そうした中で、2025 年までまだ時間のある本 2023 年の時点で、ASEAN が「ビジョン 2045」とかなり長期的な方向性を打ち出した点は注目できる。通貨・金融分野に関しては、①域内通貨の利用促進と②決済を含めた金融のデジタル化を中心に、「米ドル依存リスク」の低減を図りながら、その統合を ASEAN WAY で進めていく方向感であると整理した。

なお、本研究は、亜細亜大学のアジア研究所の研究プロジェクト「インド太平洋時代の ASEAN」の一環として取り組んでいるものであり、フルペーパーは後日、同大学の HP に掲載予定である。ただし、本稿の内容・見解は個人的なものであり、本務先、その他いかなる組織とも無関係である。

以上